

全国電子地盤図の作成と利用に関する研究委員会(平成23年度第1回)議事録

日時	2011年7月4日 15:00～17:15
場所	(財)地域地盤環境研究所 7階会議室
出席者(敬称略)	山本、村上、石原、市村、犬飼、荻野、河原、和田、ネトラ(矢田部代理)、山中、山本、三村、藤堂、大井、近藤(オブザーバー)、若林(計16名)
配付資料	No.1:「全国電子地盤図の作成と利用に関する研究委員会」委員名簿 No.2:「全国電子地盤図の作成と利用に関する研究委員会」趣意書 No.3:全国電子地盤図に関わる研究経緯 No.4:全国電子地盤図の作成および公開システムについて No.5:各地域の作成事例 No.6:全国電子地盤図の担当エリア

議題	議事
①委員紹介	各委員が自己紹介を行った。
②全国電子地盤図に関わる研究経緯	藤堂委員が、全国電子地盤図に関わる経緯として、以下の内容について説明した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術振興調整費プロジェクト「地下構造の統合化データベースの構築」(中核機関:防災科学技術研究所) ・ 学会国際部の「ATC10国内委員会」 ・ 学会調査研究部の「表層地盤情報データベース連携研究委員会」
③全国電子地盤図の解説	山本委員長が、全国電子地盤図の作成方法や公開システムについて、デモンストレーションを交えながら解説を行った。 また、昨年度に電子地盤図の作成を実施した、新潟地区(市村委員)および広島地区(山本委員)について、作成時に気付いた点などの紹介があった。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新潟地区は、データ数が不十分な地域が多く、250mメッシュは厳しかったので、今後はデータを増やして精度を上げたい。富山や石川は新潟に比べてデータが少ない。紙データの変換(電子化)のための費用捻出に苦慮した。 ・ 基データに依存することではあるが、システム上で処理すると考えられないような地層構成になることがあった。データや結果を解釈するためには、地盤のプロが必要と感じた。紙データの地盤図がたくさんあるので、効率的なデータ化が懸案事項である。 <p>【作成支援システムについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 作成支援システムはデータの編集手順等をマニュアル化した後に提供する。 ・ 柱状図(断面)に火山灰や貝殻などの混入物の情報も併記してほしい。 ・ 作業者が複数の場合に、作業領域(ブロック)の設定機能があるとよい。 ・ 電子地盤図作成の前提として、地盤データ(座標、標高など)の品質への対応が必要である。村上先生・防災科研(大井氏)の技術が参照できる。
④今後の進め方	全国電子地盤図の作成担当エリア(目標)を以下のように取り決めた。なお、これ以外にも委員の追加も含めて、柔軟に対応する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 八戸市(金子委員), 秋田市(荻野委員), 埼玉および静岡(安田委員), 茨城(村上副委員長), 埼玉南部(和田委員), 神奈川(荏本委員(予定)・藤堂委員), 名古屋市南部(犬飼委員), 京都(三村委員), 神戸(中西委員), 福岡(石原委員), 松江(河原委員), 香川(山中委員) <p>山本委員長より、学会予算が少ないので、交通費を全員に支給することはできないが、委員会の方針を議論する委員会の開催を予定したいこと、また外部資金の獲得などに努力したいことが、説明された。</p> <p>今後の活動について、以下の意見が出た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システム自体はオープンなものであるから、例えば地域の地盤のモデルを作成することを自治体に提案することで、地域での活動資金を得たらどうか? ・ 今回の地震の液状化被害等より、表層地盤の重要性に注目が高まっている。国の見方も「地盤」へ戻った。その流れに乗るように対応してはいかかか?

	<ul style="list-style-type: none"> ・データの精度チェックや検証のためのツールを事務局で整理して、各地域等に提供してはどうか？ ・電子地盤図の基準化等も委員会の検討課題と考えられる。活用に関する議論と併せて課題を洗い出す必要がある。
⑤その他	<p>次回の委員会は、土木学会の全国大会（松山）の期間中（9/7～9/9）に開催することで調整することとなった。</p>

議事録作成 若林亮 2011年7月19日